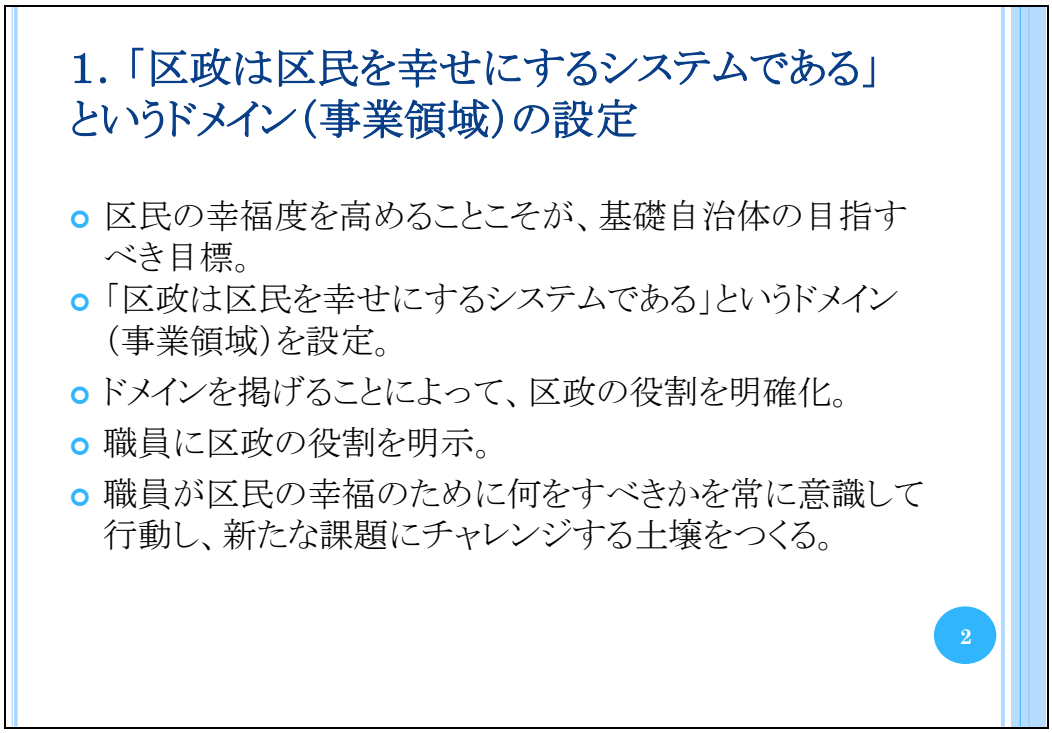
４．荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）～誰もが幸福を実感できる地域社会を目指して～

荒川区長
西川　太一郎

今日は、荒川区が地道に８年かけて取り組んでまいりました、基礎自治体における幸福の研究と政策への取り組みについて、発表させていただきたいと思います。

荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）は「ガー」と発音しますが、これはブータンの公用語でありますゾンカ語で、全く偶然でございますが「幸福」という意味でございます。私は８年前に区長に就任したときに、経営学でいうドメイン（事業領域）を、「区政は区民を幸せにするシステムである。」と決めました。これは、「我々は区民を対象に幸せというアイテムをシステマチックにお届けできないか」という思いから、このように設定したものです。



最初のうちは、区の職員はドメインを標語と思っていましたが、今は区の職員も明確に理解しております。

荒川区がなぜＧＡＨを考案したかと申しますと、まず、「ＧＤＰがいくらか」ということではなく、区民一人ひとりが真に幸福を実感できるかどうかではないかと考えました。そして、心の豊かさや人とのつながりを大切にし、区民が安心して生活できるあたたかい地域社会を目指していくことが、基礎自治体の役割であると考えていたとき、ブータンのグロス・ナショナル・ハッピネス（ＧＮＨ）に出会いました。国民の幸せを最大化することを国の目標と位置付けていることに大きな感銘を受けました。その後、月尾嘉男東京大学名誉教授から、「当面、不幸だという人を減らすことが重要ではないか」というご指導をいただきました。その後、平成１７年１１月に荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness）、ＧＡＨを提唱し、区にプロジェクトチームを結成して、研究を開始しました。また、平成１８年に、職員３人をブータンに派遣しました。平成２１年１０月には、ＧＡＨを含めた区政等の課題について調査研究する機関として、荒川区自治総合研究所を設置し、そこで本格的に研究を開始しました。この研究所では、幸福度以外にも区の様々な課題について研究しており、研究テーマごとに第一線で活躍する外部の専門家、例えば、東京大学名誉教授である神野直彦先生や、国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩先生など、いろいろな方々に御参画いただいています。

この研究所には、設立以来、全国から１５０を超えるご視察をいただいており、明日はフランスのレンヌ大学の研究者の皆様がお見えになります。

2. 荒川区民総幸福度（GAH）を考案したきっかけ

- ブータンのグロス・ナショナル・ハッピネス（GNH）との出会い。自分の思いとの一致。
- 月尾嘉男東京大学名誉教授からの助言
「当面、不幸だという人を減らすことが重要ではないか」
- 平成17年11月に荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness:GAH）を提唱。
- 庁内にプロジェクトチームを設置して検討を開始。
- 平成21年10月に荒川区自治総合研究所を設置し、本格的なGAHの研究を開始。

3

全国の自治体にも、幸福度について取り組む仲間が広がってきています。今日、私がこの場で訴えたいのは、こうしたことに取り組むには基礎自治体が一番適しているということです。ナショナルミニマムという全国共通の基準を意味する言葉がありますが、ある方が、「国全体で幸福について取り組む場合に気をつけなければいけないのは、全体主義的な発想になってはいけないということ」とおっしゃっていました。それに対して、私たち基礎自治体であれば、そのようなことは全くありません。荒川区が幸福度という問題に取り組む価値は非常に大きいと思います。

3. 荒川区民総幸福度（GAH）とは何か

- 荒川区民総幸福度（GAH）とは、荒川区民の幸福度を測るものさし、指標のこと。
- これまでの行政評価はアウトプット（結果）による評価が中心（例：公園の整備数、講座の開催数等）。
  →アウトカム（成果）による評価が必要。
- 行政の究極のアウトカム＝区民の幸福
- 区民の幸福度を測る指標を作り、行政が区民の幸福度の向上にどの程度寄与したかを評価する。
- また、区民の幸福度の向上という観点から、資源を優先的に投資する分野を把握する。
- 幸福度の指標化により、真に住民本位の行政が実現可能。
  →究極の行政改革

4

○ GAH の取り組み年表

・２００４年　「区政は区民を幸せにするシステムである」設定
・２００５年　荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）を提唱
　　区職員によるプロジェクトチームを結成
・２００６年　荒川区政世論調査において区民に幸福度を尋ねる質問を開始
　　ブータン王国に職員３名を派遣
・２００７年　荒川区が目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」を掲げた
　　「荒川区基本構想」発表、「荒川区基本計画」策定
・２００９年　荒川区自治総合研究所で研究開始
・２０１０年　ＧＡＨに関する本『あたたかい地域社会を築くための指標』を出版
・２０１１年　ＧＡＨに関する研究プロジェクト中間報告書公表

我々は、幸福度について、学術的な研究だけをしているわけではありません。区民の皆様の幸せの向上につながる、実践的な研究を行っています。これまでの行政評価というのは、アウトプットによる評価、つまり結果による評価が中心でした。例えば、「公園を何か所整備したか」、「講座は何回開催したか」などの数値による評価は行われてきましたが、施策がどれだけ住民の役に立ったかという、アウトカム（成果）による評価はあまりされてきませんでした。しかし、「行政の究極のアウトカム＝区民の幸福」とし、区民の幸福度を測る指標を作成することができれば、行政施策がどれだけ住民の役に立ったか、というアウトカムで行政評価を行うことができます。また、行政各分野を共通の指標で評価できれば、幸福度により重要な分野に資源を優先的に配分することも可能になります。

これは言うのは簡単ですが、実行するのは難しいものです。指標は６つの分野に分けて作成中ですが、これまでの研究成果としては、平成２３年８月に、中間報告書を公表しました。その中には、健康の分野と子育て・保育の分野の指標案が含まれています。また、平成２２年５月には、ＧＡＨに関する書籍『あたたかい地域社会を築くための指標』も発行しました。

なお、研究所の研究テーマの１つであった「子どもの貧困・社会排除問題」に関する書籍『子どもの未来を守る』も発行しました。この本には、本日のコーディネーターであられる西村先生が所長をお務めの、国立社会保障・人口問題研究所研究所の阿部彩先生にも、対談という形でご参画いただきました。また、現在は、東京都と特別区の間で、より迅速にきめ細かな対応を図ることができるよう、住民に一番身近な区に児童相談所を移管することについて検討をしています。

今後は、研究成果をいかに政策に結びつけていくかということを、具体的に実行していきたいと思っています。専門の学者の先生方からは、「すぐに政策に結びつかなくとも、

まずは区民の笑顔を一人でも増やすように、職員の皆さんに指導していくことが大事ではないか」とご助言がありました。また、先ほど申し上げましたように、月尾先生からは「幸福というのはなかなか難しいだろう。しかし、不幸というのは類型化しやすいのではないか」とのご助言も頂いています。

4. 現段階での研究成果

■本の出版

- 平成22年5月に、GAHに関する本、『あたたかい地域社会を築くための指標』を刊行。

■中間報告書の公表

- 平成23年8月に、中間報告書を公表。
- 「健康」および「子育て・保育」に関する指標案を公表。
- http://www.rilac.or.jp/でご覧いただけます。

5

＜参考資料＞

【健康指標案】

カテゴリー 1	カテゴリー 2	カテゴリー 3	カテゴリー 4	指標	数値
1 生涯健康都市	健康			健康実感度	72.9%（H22）
				平均寿命	荒川区…男 80.79 歳、女 84.15 歳 全　国…男 81.79 歳、女 84.81 歳 （H20）
		体の健康		体の動作の自由度	―
				健康寿命	男…79.83 歳、女 81.81 歳（H20）
				早世率	男性 123.4　女性 100.9（H20）
				要介護出現率	17.7%（H20）
				転倒率	20%（H22）
				BMI25 以上の率	男性 23%　女性 16%（H20）
			運動	運動の頻度	―
			食事	食生活の満足度	73.8%（H22）
			体の休息	体の休息度	―
		心の健康		自殺死亡率	2.78%（H20）
				うつ傾向率	26.9%（H22）※65 歳以上
				心の安定度	―
			つながり	つながりの実感度	―
			役割	自分の役割や存在意義の実感度	―
			心の休息	心の安らぎの実感度	―
		健康のための環境		健康を維持できる環境の実感度	―
				生活保護率	24.2‰（H21）
				保険被保険者一人当たり医療費	285,578 円（H21）
				1 万人当たり医療施設数	10.2（H19）
			安心できる地域のサポート	困った時のサポートがある実感度	―
			豊かな生活の質	日常生活の満足度	―
			快適なまち	地域環境の満足度	83.8%（H22）

（出典：荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書）

【子育て・保育指標案】

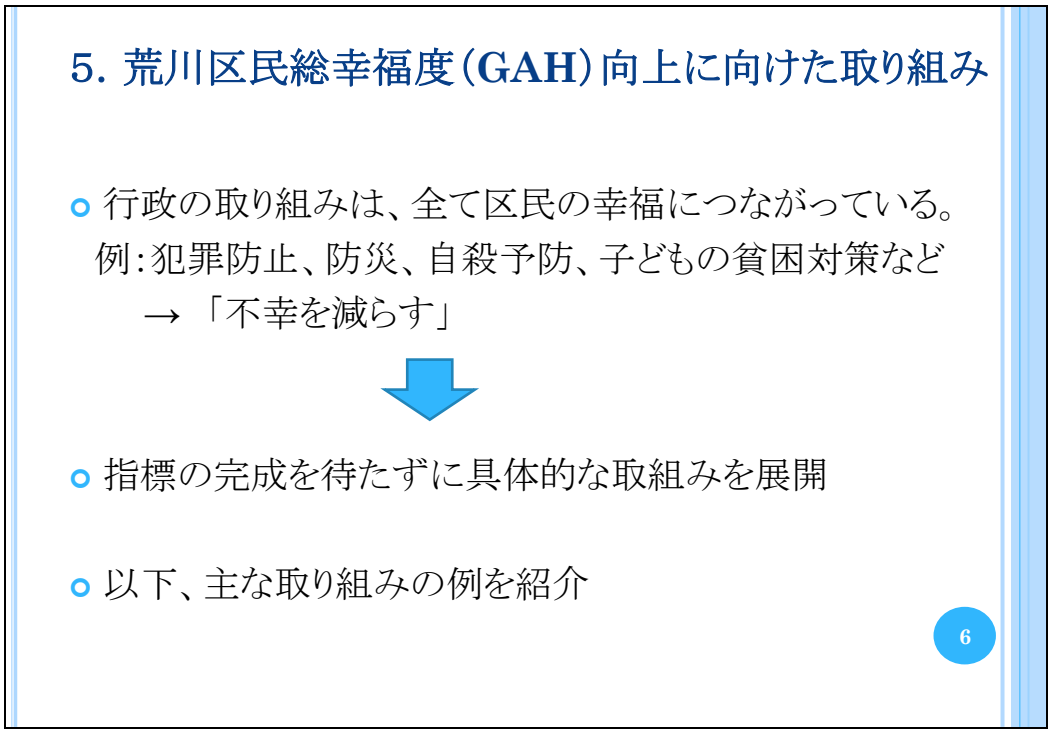
カテゴリー				指標	
1	2	3（領域）	4（分野）		
Ⅱ子育て教育都市	子育て・保育（対象は未就学児）	①子育ての理想	子育ての理想	子育ての理想達成度	―
		②子育て支援	子育て支援事業	子育て支援事業の貢献度	―
				在宅支援事業の満足度	―
				保育サービスの子どもの成長への貢献度	―
				待機児童数	49 人（H21）
				保育可能数	―
				荒川区合計特殊出生率	1.16（H20）
		③経済支援	行政からの経済支援	経済支援の子育てへの貢献度	―
		④環境	まち・施設	公共公益施設の子育てのしやすさ	―
				オムツ替え・授乳できる場所の数	45 箇所（H21）
			遊べる場所	遊び場の充実度	―
			体験できる機会	体験できる場所の充実度	―
		⑤コミュニティ	家族のコミュニティ	家族の理解度	―
				虐待の相談件数	新規 38 件、活動件数 401 件（H21）
				子育ての相談件数	子ども家庭支援センター受理件数 26,活動件数 159 件。保健所・育児相談 91 件
			相談できる場所・人	頼れる人がいる割合	―
			地域のコミュニティ	地域の子育てへの理解度	―
				交流できる場所の充実度	―
		⑥安全・安心	安全・安心対策の事業	安全・安心事業の子育てへの貢献度	―
			安全・安心の実感	子どもの安全・安心度	―
				子どもを対象とした犯罪・事故の件数	0 件（H21）
		⑦広報	区からの子育て情報の入手	子育て情報の入手のしやすさ	―
				子育て応援サイトアクセス件数	55,000 件（H21）
			区からの子育て情報の活用	子育て情報の内容充実度	―

（出典：荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書）

そこで、「不幸を減らす」などの観点から、さまざまな施策を実施しています。例えば、私は、早稲田大学や明治大学などいろいろなところで、学生に「23区の職員になりませんか」というお願いをし、荒川区にインターンシップに来ていただいています。

その学生たちから「荒川区において、死因のなかで、自殺の占める割合が、あなたが区長になったときよりも上昇していますね」という鋭い指摘を受けました。これはもう、すぐに自殺予防に取り組みました。このように、不幸をいかに減らしていくかということについて、今、一生懸命に取り組んでおります。

本日は、資料をお配りさせていただいているので、後程ご覧いただければと思います。これで私の発表を終わらせていただきます。



5. 荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組み

■子どもの安全・見守り

- 子どもの不幸を減らすという観点から施策を検討。

↓

- 子どもの登下校時や降園時の安全を確保するため「安全推進員」を配置。
- 児童の安全活動の拠点として、学校にスクール安全ステーションを設置。

園児安全推進員の見守り

スクール安全ステーション

7

5. 荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組み

■あらかわ満点メニュー

- 世論調査結果では、「幸福な生活に必要なこと」の第1位が「健康」。
- 荒川区は若くして亡くなる人が多いとの統計あり。

↓

- 働き盛り世代の外食の多さに注目。
- 区内の飲食店が、女子栄養大学と協力して栄養バランスのとれた「あらかわ満点メニュー」を開発。
- 地域全体で健康づくりをしようという取り組み。

あらかわ満点メニューの情報誌「まんてん」

あらかわ満点メニューののぼり

8

5. 荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組み

■地域の消火活動

- 世論調査によれば、区民は地震等の防災対策に力を入れてほしい。
- 荒川区には木造住宅が密集した地域がある。

↓

- 初期消火に有効な防災用バケツを2万個配備。
- 地域で防災が行えるような取り組みを進めている。

バケツリレーによる消火活動

9

5. 荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組み

■就労支援

- 就労の有無は幸福度に大きく影響。

↓

- 若者や障がい者などの就労を支援すべく、平成24年4月から、「就労支援課」を設置。
- ハローワーク足立や東京商工会議所荒川支部などと協力し、「マイタウン就職面接会」という就職面接会の実施回数を増加。

マイタウン就職面接会の様子

10

5. 荒川区民総幸福度（GAH）向上に向けた取り組み

■「人財」の育成

- 「区民を幸せにするシステム」を担う職員＝「人財」の育成の必要性。

- 平成17年に、高い志を涵養し、豊かな教養と高度な専門知識の習得を目指した新たな研修機関として「荒川区職員ビジネスカレッジ」を開設。
- 各界の第一線で活躍している民間団体のトップや大学教授等の専門家などを招聘し、幅広い分野にまたがる講義を実施。
- ゼミでは管理職職員が教授・准教授として指導。

荒川区職員ビジネスカレッジの様子

11

最後となりますが、地方自治体、特に基礎自治体、我々は基幹自治体と名乗っていますが、我々のところが、幸福度に取り組むには一番ふさわしいと思っております。

6. 誰もが幸福を実感できる地域社会を目指して

- GAHのもう1つの目的は、区民と共に幸福について考え、持てるものを分かち合うことが自らの幸福にもつながることを共通認識とし、互いが支え合うあたたかい地域社会を築いていくこと
- 神野直彦東京大学名誉教授からの助言
「『競争社会』から『協力社会』へ」
- 東日本大震災を契機に、地域のつながりや絆の大切さが改めて注目されている。
- 区民の幸福を目指したよりよいサービスを目指すとともに、自分や身近な人、地域のために自らが持っているものを活用していく分かち合いの社会、お互いが支え合うようなあたたかい地域社会を目指す。

12